

令和3年12月21日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和3年7月1日～同年9月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和3年7月1日から同年9月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は595件

再就職先区分別では、営利法人が184件、一般社団法人又は一般財団法人が122件、自営業が115件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 久保野、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	2	2
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	4	4
内閣府	-	-	3	3
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	14	14
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	6	6
消費者庁	-	1	-	1
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	3	-	18	21
法務省	2	-	36	38
外務省	-	-	1	1
財務省	-	-	184	184
文部科学省	3	-	14	17
厚生労働省	-	-	40	40
農林水産省	2	-	46	48
経済産業省	1	-	41	42
国土交通省	-	-	155	155
環境省	-	-	6	6
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	1	1
府省等計	11	1	574	586

特定地方警務官(注1)	7	-	-	7
-------------	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	2	2
行政執行法人計	-	-	2	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	18	1	576	595
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
人事院	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	4
内閣府	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	3
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	7	-	-	5	-	1	14
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	-	-	6
消費者庁	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	1	-	-	2	10	1	1	3	1	2	21
法務省	1	-	-	-	-	1	2	4	3	6	20	1	38
外務省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
財務省	10	-	-	-	-	5	10	3	12	47	88	9	184
文部科学省	1	1	3	-	-	1	2	4	2	3	-	-	17
厚生労働省	-	-	-	-	-	8	6	4	11	11	-	-	40
農林水産省	-	2	-	-	-	6	15	1	6	16	-	2	48
経済産業省	-	1	2	-	-	3	12	1	5	11	4	3	42
国土交通省	3	-	1	1	-	19	55	1	6	62	1	6	155
環境省	-	-	-	1	-	1	1	-	-	3	-	-	6
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
府省等計	18	4	8	3	-	51	122	19	46	175	115	25	586

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
行政執行人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	18	4	8	3	-	51	122	19	46	184	115	25	595
----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和3年7月1日～同年9月30日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	相馬 清貴	58	総務省大臣官房付	R2.12.21	R3.3.4	①公害等調整委員会事務局長 ②総務省大臣官房付	①R2.12.21 ②R3.7.1	①R3.7.1 ②R3.7.1	①公害等調整委員会に係る事務 ②大臣官房に係る事務	R3.7.1	R3.7.2	長崎県立大学 法人長崎県立大学	教育・研究	長崎県立大学地域創造学部公共政策学科教授	無	無
2	藤波 恒一	49	総務省情報流通行政局付	R3.3.21	R3.6.14	①内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) 命内閣官房郵政民営化推進室参事官併任 郵政民営化委員会事務局参事官 ②総務省情報流通行政局付	①R3.3.21 ②R3.7.1	①R3.6.30 ②R3.7.1	①郵政民営化の推進に関する総合調整に関すること等 ②情報流通行政局の特命に関する事項	R3.7.1	R3.8.1	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社	クラウドコンピューティングサービス	シニアマネージャー	無	無
3	澤村 保則	63	総務省統計行政改善専門官(政策統括官付統計企画管理官付)(総務省統計審査官(政策統括官付))	R3.5.26	R3.7.12	総務省統計行政改善専門官(政策統括官付統計企画管理官付)	R3.5.26	R3.7.31	公的統計に関する第三者監査に係る要求事項の検討等	R3.7.31	R3.8.1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	研究機関	統計数理研究所統計エキスパート人材育成コンソーシアム事務局(大学統計教員育成センター)特任教授(事務部長)	無	無
4	濱 雄治	36	東京地方検察庁検事併任法務省刑事局付	R3.6.1	R3.6.24	東京地方検察庁検事併任法務省刑事局付	R3.6.1	R3.9.30	国際刑事に関する事務等	R3.9.30	R3.12.16	弁護士法人上原総合法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無
5	平井 太	37	大阪地方検察庁検事	R3.8.18	R3.8.24	大阪地方検察庁検事	R3.8.18	R3.10.31	検察事務	R3.10.31	R3.11.1	株式会社アカウンティング・アドバイザリー	会計コンサルティング業務	一般職員	無	無
6	菱山 豊	60	科学技術・学術政策研究所長	R3.5.31	R3.6.17	科学技術・学術政策研究所長	R3.5.31	R3.9.30	科学技術・学術政策研究に関する事務	R3.9.30	R3.10.1	国立大学法人徳島大学	教育・研究	徳島大学副学長	無	無
7	菱山 豊	60	科学技術・学術政策研究所長	-	R3.9.28	科学技術・学術政策研究所長	R3.9.28	R3.9.30	科学技術・学術政策研究に関する事務	R3.9.30	R3.10.1	研究開発法人国立循環器病研究センター	研究開発	理事長特命補佐	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
8	菱山 豊	60	科学技術・学術政策研究所長	R3. 8. 31	R3. 9. 28	科学技術・学術政策研究所長	R3. 8. 31	R3. 9. 30	科学技術・学術政策研究に関する事務	R3. 9. 30	R3. 10. 1	学校法人順天堂	教育・研究	順天堂大学革新的医療技術研究開発センター客員教授	無	無
9	松永 彦次	59	近畿中国森林管理局計画保全部長	R3. 7. 9	R3. 7. 24	近畿中国森林管理局計画保全部長	R3. 7. 9	R3. 9. 30	近畿中国地域における国有林の管理保全に関する事務	R3. 9. 30	R3. 10. 1	宗教法人神宮	伊勢神宮の管理と祭儀	神宮司庁営林部次長	無	有
10	柳田 真一郎	60	東北森林管理局長	R3. 8. 26	R3. 9. 13	東北森林管理局長	R3. 8. 26	R3. 9. 30	東北地域における国有林の管理保全に関する事務	R3. 9. 30	R3. 10. 1	公益財団法人ニッセイ緑の財団	公益機能の増進に資する森林づくりほか	企画事業担当部長	無	有
11	川原 健司	39	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課取引制度企画室課長補佐	R3. 3. 21	R3. 6. 6	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課取引制度企画室課長補佐	R3. 3. 21	R3. 9. 30	電力・ガス事業分野の競争分野に関する政策の企画立案業務	R3. 9. 30	R3. 10. 1	フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー法律事務所	弁護士業務	弁護士（シニア・アソシエイト）	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	大森 浩明	59	福岡県博多警察署長	R3. 8. 2	R3. 8. 13	福岡県博多警察署長	R3. 8. 2	R3. 9. 7	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 9. 7	R3. 10. 1	福岡ソフトバンクホークス株式会社	プロ野球の興業	顧問	無	無
2	國友 伸晃	60	福岡県警察本部警備部長	R3. 8. 10	R3. 8. 30	福岡県警察本部警備部長	R3. 8. 10	R3. 9. 7	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 9. 7	R3. 10. 1	株式会社新出光	石油製品販売	部長	無	無
3	棟杉 邦哉	60	福岡県中央警察署長	-	R3. 7. 16	福岡県中央警察署長	R3. 7. 16	R3. 9. 7	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 9. 7	R3. 10. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無	無
4	加藤 秀雄	60	神奈川県大和警察署長	-	R3. 7. 8	神奈川県大和警察署長	R3. 7. 8	R3. 9. 16	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 9. 16	R3. 10. 1	第一生命保険株式会社	保険事業	総務部調査役	無	無
5	清水 昭人	60	神奈川県警察本部交通部長	-	R3. 7. 14	神奈川県警察本部交通部長	R3. 7. 14	R3. 9. 16	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 9. 16	R3. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車販売業	人事総務部長付	無	無
6	千葉 証	60	神奈川県警察横浜市警察部長	-	R3. 7. 1	神奈川県警察横浜市警察部長	R3. 7. 1	R3. 9. 16	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R3. 9. 16	R3. 10. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
7	横山 俊二	60	神奈川県戸部警察署長	-	R3. 7. 13	神奈川県戸部警察署長	R3. 7. 13	R3. 9. 16	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 9. 16	R3. 10. 1	上野グループホールディングス株式会社	石油製品内航輸送等	顧問	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その所属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせん規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	橋本 次郎	61	消費者庁政策立案 総括審議官	-	-	-	-	-	R2. 8. 3	R3. 10. 1	日本中央競馬会	競馬法に基く中央 競馬の実施	理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	林崎 理	61	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 2	総務省	国家公務	顧問	無	無	
2	向井 治紀	63	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房番号制度推進室長 命 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室長代理(副政府CIO)	-	-	-	-	R3. 9. 1	R3. 9. 1	デジタル庁	国家公務	参与	無	無	
3	北川 哲也	60	内閣法制局第一部長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 21	自営	監査法人から委託された業務(文案の日本語表現の適切性に関するレビュー)	-	無	無	
4	橋本 嘉一	60	人事院事務総局公平審査局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 8. 1	全国市議会議長会	市議会議長相互間の連絡調整等	事務総長	無	無	
5	福田 哲久	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	総務部次長	無	無	
6	大場 昌弘	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	調査部次長	無	無	
7	長南 徹	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾空港の建設・維持管理に関する調査研究・技術支援	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
8	池永 肇恵	59	内閣府男女共同参画局長	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 6. 24	総合警備保障株式会社	セキュリティ事業	取締役(社外)	無	無	
9	池永 肇恵	59	内閣府男女共同参画局長	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 6. 29	清水建設株式会社	建設業	監査役(社外)	無	無	
10	崎間 斉	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人沖縄しまたて協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する業務等	技術部上席参与	無	無	
11	東出 浩一	59	公正取引委員会事務総局官房総括審議官	-	-	-	-	R3. 1. 12	R3. 7. 9	公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会	家庭電気製品に係る公正競争規約の運用等	専務理事	無	無	
12	粕淵 功	59	公正取引委員会事務総局経済取引局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	公益財団法人公正取引協会	競争政策に関する調査研究、独占禁止法及び関係法令の普及・啓発等	常務理事	無	無	
13	金剛 章	60	関東管区警察局栃木県情報通信部長	-	-	-	-	R2. 2. 14	R3. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	
14	彦坂 正人	60	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 6. 18	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	道路交通情報の収集及び放送メディア等への提供	理事(非常勤)	無	無	
15	彦坂 正人	60	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 6. 25	一般財団法人日本交通安全教育普及協会	交通安全指導者等の育成、交通安全教育の普及・徹底	評議員(非常勤)	無	無	
16	鳥飼 貞一	60	警察庁情報通信局情報技術解析課サイバーテロ対策技術室長	-	-	-	-	R3. 2. 19	R3. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	
17	浅井 誠	60	皇宮警察本部警務課長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 14	全日本遊技事業協同組合連合会	組合事業に関する調査、研究、広報及び組合員の福利厚生等	事務局次長兼総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
18	木内 国博	60	皇宮警察本部坂下 護衛署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人日本自 動車交通安全用品協 会	交通安全用品の性 能に関する基準の 作成・審査	専務理事	無	無	
19	関根 廣行	59	警察大学校附属警 察情報通信学校長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人日本道 路交通情報センター	道路交通情報の収 集、提供及び分析 事業等	通信施設部 長	無	無	
20	二宮 清和	60	警察庁長官官房技 術審議官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	日本電気株式会社	通信機器、コン ピュータ等の製 造・販売等	顧問	無	無	
21	守田 高志	60	皇宮警察本部護衛 部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人保安通 信協会	保安電子通信技術 に関する業務	総務部長	無	無	
22	花岡 和道	58	九州管区警察局長	-	-	-	-	R3. 4. 5	R3. 8. 2	株式会社紀尾井共済	警察職員等に対す る厚生業務等	代表取締役 社長	無	無	
23	花岡 和道	58	九州管区警察局長	-	-	-	-	R3. 4. 5	R3. 8. 2	株式会社あさひ共済	損害保険の代理店 業務等	代表取締役 社長	無	無	
24	花岡 和道	58	九州管区警察局長	-	-	-	-	R3. 4. 5	R3. 8. 2	株式会社たいよう共 済	制度保険及び各種 損害保険の代理店 業務	顧問	無	無	
25	吉岡 健一郎	58	兵庫県警察本部長	-	-	-	-	R3. 4. 5	R3. 7. 5	一般社団法人日本建 設業連合会	建設産業における 諸課題の調査研究 等	常務執行役	無	無	
26	世取山 茂	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	R3. 4. 5	R3. 7. 1	損害保険ジャパン株 式会社	保険事業	顧問	無	無	
27	辻 一彦	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 監督局総務課	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 8. 15	楽天銀行株式会社	金融業	内部監査室 課員	無	無	
28	深澤 浩一	58	金融庁総合政策局 付(財務省北陸財 務局理財部長)	R3. 4. 27	①財務省北陸財務 局理財部長 ②金融庁総合政策 局付	①R3. 4. 27 ②R3. 7. 1	①R3. 6. 30 ②R3. 7. 1	R3. 7. 1	R3. 8. 1	山梨信用金庫	預金の受入れや資 金の貸付けなどの 金融業務	経営企画部 参与	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
29	森 陽介	57	金融庁総合政策局付(個人情報保護委員会事務局総務課企画官)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 10	株式会社静岡中央銀行	金融業	監査部長	無	無	
30	氷見野 良三	61	金融庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 8. 3	東京ファイナンシャル・リサーチ株式会社	経済・金融動向に関する分析レポートの提供	編集委員	無	無	
31	氷見野 良三	61	金融庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R3. 9. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	公共政策大学院客員教授	無	無	
32	山本 芳彦	60	金融庁証券取引等監視委員会事務局統括検査官兼監督局証券課証券モニタリング室長兼監督局金融証券検査官	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 8. 16	株式会社SBI証券	証券業	執行役員常務	無	無	
33	鈴木 茂樹	63	総務事務次官	-	-	-	-	R1. 12. 20	R3. 6. 22	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	情報通信に関する調査研究・運営業務及びその受委託、不動産の賃貸、管理、仲介及び運用等	取締役	無	無	
34	鈴木 茂樹	63	総務事務次官	-	-	-	-	R1. 12. 20	R3. 7. 1	学校法人新潟総合学院	大学校を含む学校、専門学校等の運営	顧問・学長アドバイザー	無	無	
35	飯山 尚人	60	総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国都道府県議会議長会	各都道府県間の連絡を保ち地方自治の発展を図ることを目的とした業務	事務局総務部長	無	無	
36	臼井 文良	60	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	担当部長	無	無	
37	大平 敬四郎	60	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人全国消防協会	消防職員の知識・技術、活動能力の向上及び防火防災思想の普及広報に関する事業等	企画部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
38	御給 健治	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人地域社会ライフプラン協会	地方公務員等に係る生涯設計の支援等	事務局長	無	無	
39	小林 茂	60	総務省大臣官房企画官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.8.1	株式会社リコー	複写機・ソフトウェアの販売・保守等	公共事業部第1営業部第1担当室顧問	無	無	
40	鈴木 善彰	60	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益社団法人日本観光振興協会	全国広域観光振興事業の調整、実施等	総務・渉外部門調査役兼 企画政策部門地域連携担当調査役	無	無	
41	田邊 正透	60	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人消防試験研究センター	消防に関する資格試験等の実施、援助等	企画研究部長	無	無	
42	角田 秀夫	59	総務省自治行政局地域自立応援課長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	全国町村会	全国の町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展	財政部長	無	無	
43	露口 治也	60	北陸総合通信局総務部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.8.1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	電波法、電気通信事業法に基づく機器の技術基準適合証明及び認定、無線機器の試験、測定機器の校正の業務等	総務部担当部長	無	無	
44	寺門 利治	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人自治総合センター	地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした事業	文化振興部長兼調査研究部長	無	無	
45	西澤 純夫	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	健康・体力づくりをサポートするための調査研究、研修会の実施、書籍の発行など	事業部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
46	保坂 聡	60	情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人情報通信振興会	情報通信行政に関する調査研究及びICT普及振興業務等	営業本部企画公益部担当部長	無	無	
47	向井 裕之	60	中国総合通信局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 20	一般財団法人移動無線センター中国センター	陸上移動通信業務	参事	無	無	
48	横田 幸男	60	近畿総合通信局電波監理部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線設備の試験・技適認証、測定器の較正	西日本サービスセンター所長	無	無	
49	永井 克典	59	総務省大臣官房付 併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 7. 1	一般財団法人資産評価システム研究センター	資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究等を行うこと	事務局長兼総務部長兼企画研修部長	無	無	
50	箕浦 龍一	55	総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 2	M's Future Design Labo	自営業(個人コンサルタント)	-	無	無	
51	名執 雅子	58	法務省矯正局長	-	-	-	-	R2. 1. 9	R3. 6. 29	デンヨー株式会社	発電機等の製造販売	社外取締役(監査等委員)	無	無	
52	堤 康嗣	60	喜連川社会復帰促進センター総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 7. 1	社会福祉法人草むら	障害者の自立支援サービス	非常勤職員相談員	無	無	
53	野村 福二	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 8. 2	神戸保護観察所	国家公務	代替賃金職員	無	無	
54	井上 宏	63	福岡高等検察庁検事長	-	-	-	-	R2. 6. 16	R3. 6. 29	三井金属鉱業株式会社	非鉄金属製錬等	社外監査役	無	無	
55	高橋 英麻	35	東京地方検察庁検事	R2. 3. 13	東京地方検察庁検事	R2. 3. 13	R2. 6. 30	R2. 6. 30	R3. 6. 17	みずほ証券株式会社	金融証券取引業	弁護士	無	無	
56	阿部 精治	59	佐賀地方務局長	R2. 12. 8	佐賀地方務局長	R2. 12. 8	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	洲本公証役場	公証事務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
57	石打 正己	59	神戸地方法務局長	R2. 12. 4	神戸地方法務局長	R2. 12. 4	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	龍野公証役場	公証事務	公証人	無	無	
58	稲葉 保	63	近畿地方更生保護 委員会委員長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	更生保護法人全国更 生保護法人連盟	更生保護事業	事務局長	無	無	
59	岩本 尚文	59	横浜地方法務局長	R2. 12. 10	横浜地方法務局長	R2. 12. 10	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 9. 1	銚子公証役場	公証事務	公証人	無	無	
60	内田 俊彦	59	さいたま地方検察 庁熊谷支部長	R2. 11. 16	さいたま地方検察 庁熊谷支部長	R2. 11. 16	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	熊谷公証役場	公証業務	公証人	無	無	
61	梅崎 弘正	60	徳島地方法務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 20	アスニー司法書士事 務所	司法書士業	司法書士	無	無	
62	小田切 学	59	大阪法務局人権擁 護部長	R2. 12. 7	大阪法務局人権擁 護部長	R2. 12. 7	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	名寄公証役場	公証事務	公証人	無	無	
63	梶木 新一	59	鹿児島地方法務局 長	R2. 12. 8	鹿児島地方法務局 長	R2. 12. 8	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	福知山公証役場	公証事務	公証人	無	無	
64	北川 正博	62	関東地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	更生保護法人全国更 生保護法人連盟	更生保護事業	事務局次長	無	無	
65	木村 憲彦	63	関東地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	有限会社法務弘済会	保険会社の代理店 業務等	参与	無	無	
66	久保 朝則	59	熊本地方法務局長	R2. 12. 4	熊本地方法務局長	R2. 12. 4	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	都城公証人役場	公証事務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
67	鈴木 朗	59	静岡地方方法務局長	R2.12.7	静岡地方方法務局長	R2.12.7	R3.3.31	R3.3.31	R3.8.1	富岡公証役場	公証業務	公証人	無	無	
68	鈴木 和男	59	千葉地方方法務局長	R2.12.7	千葉地方方法務局長	R2.12.7	R3.3.31	R3.3.31	R3.7.1	鹿嶋公証役場	公証事務	公証人	無	無	
69	田邊 孝文	60	最高検察庁事務局長	R2.12.1	最高検察庁事務局長	R2.12.1	R3.3.31	R3.3.31	R3.7.1	東松山公証役場	公証業務	公証人	無	無	
70	藤堂 秀和	60	水戸地方検察庁事務局長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	大樹生命保険株式会社	生命保険業	顧問	無	無	
71	中野 亨	59	山形地方方法務局長	R2.12.7	山形地方方法務局長	R2.12.7	R3.3.31	R3.3.31	R3.9.1	鶴岡公証役場	公証事務	公証人	無	無	
72	西江 昭博	57	福岡法務局長	R2.12.7	福岡法務局長	R2.12.7	R3.3.31	R3.3.31	R3.7.1	久留米公証役場	公証事務	公証人	無	無	
73	林 淳史	59	大阪法務局総務部長	R2.12.4	大阪法務局総務部長	R2.12.4	R3.3.31	R3.3.31	R3.7.1	宇治公証役場	公証事務	公証人	無	無	
74	福嶋 斉	61	東京区検察庁副検事	R2.11.27	東京区検察庁副検事	R2.11.27	R3.3.31	R3.3.31	R3.7.1	久留米公証役場	公証業務	公証人	無	無	
75	松田 淳一	59	札幌法務局民事行政部長	R2.12.8	札幌法務局民事行政部長	R2.12.8	R3.3.31	R3.3.31	R3.7.1	石巻公証役場	公証事務	公証人	無	無	
76	宮田 弘和	60	東京出入国在留管理局次長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.24	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習制度の適正な運用にかかる指導等	業務執行理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
77	山本 憲幸	60	東京法務局人権擁護部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	成年後見部後見業務課長兼東京センター長	無	無	
78	渡辺 富雄	59	さいたま地方法務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部総務課長	無	無	
79	片岡 弘	63	札幌高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 4. 7	R3. 7. 1	麻布台片岡法律経済事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
80	今福 章二	61	法務省保護局長	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 9. 1	慈学宗	宗教法人の運営	顧問	無	無	
81	植村 誠	58	金沢地方検察庁検事正	R3. 3. 19	金沢地方検察庁検事正	R3. 3. 19	R3. 7. 16	検察事務	R3. 7. 16	R3. 8. 10	板橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
82	大橋 哲	60	法務省矯正局長	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 7. 17	学校法人早稲田大学	教育・研究	早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師	無	無	
83	金沢 和憲	60	東京高等検察庁検事	R3. 3. 11	東京高等検察庁検事	R3. 3. 11	R3. 7. 16	検察事務	R3. 7. 16	R3. 8. 12	仙台合同公証人役場	公証業務	公証人	無	無
84	北村 篤	60	横浜地方検察庁検事正	R3. 3. 16	横浜地方検察庁検事正	R3. 3. 16	R3. 7. 16	検察事務	R3. 7. 16	R3. 8. 10	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無
85	岡崎 真弓	34	岡山地方検察庁検事	R3. 3. 25	①東京地方検察庁検事 ②岡山地方検察庁検事	①R3. 3. 25 ②R3. 4. 1	①R3. 3. 31 ②R3. 7. 31	①検察事務 ②検察事務	R3. 7. 31	R3. 8. 2	弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
86	夏目 大造	34	さいたま地方検察庁検事	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 8. 19	虎ノ門東京法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
87	秋葉 剛男	62	外務事務次官	-	-	-	-	R3. 6. 22	R3. 7. 7	内閣官房	国家公務	国家安全保障局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
88	志村 仁	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R3.6.22	アイフル株式会社	消費者金融事業、 事業者金融事業及 び信用保証事業	社外取締役 (監査等委員)	無	無	
89	外山 典央	61	国税庁名古屋国税局 名古屋中村税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.25	岡地証券株式会社	金融商品取引業	監査役	無	無	
90	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.29	ゼビオホールディングス株式会社	グループ会社株式 保有によるグルー プの経営企画・管 理、グループ共有 資産管理等	補欠監査役	無	無	
91	永田 武	60	国税庁高松国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R3.6.29	ライト工業株式会社	建設業	社外取締役	無	無	
92	松本 洋明	60	国税庁熊本国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R3.6.29	科研製薬株式会社	薬業及び不動産事 業	社外監査役	無	無	
93	池田 潤	60	財務省大臣官房総 合政策課経済政策 分析官(財務省大 臣官房付)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.22	中部国際空港旅客 サービス株式会社	旅客案内及び直営 商業店舗運営事業 等	監査役	無	無	
94	池田 潤	60	財務省大臣官房総 合政策課経済政策 分析官(財務省大 臣官房付)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.22	中部国際空港情報通 信株式会社	電気通信事業	監査役	無	無	
95	池田 潤	60	財務省大臣官房総 合政策課経済政策 分析官(財務省大 臣官房付)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.24	中部国際空港株式会 社	中部国際空港及び 航空保安施設の設 置及び管理等	常勤監査役	無	無	
96	飯島 信幸	58	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2.6.30	R3.6.29	株式会社長谷工コー ポレーション	建設業	社外監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
97	小堀 敏久	60	北陸財務局総務管理官	-	-	-	-	R2. 6. 30	R3. 8. 1	一般社団法人金融先物取引業協会	金融商品取引業(金融先物取引業)に係る自主規制等業務	総務部長兼総務部不服審査会室長兼役員付	無	無	
98	田村 文孝	59	中国財務局鳥取財務事務所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R3. 6. 28	鳥取信用金庫	金融業	常勤理事	無	無	
99	有賀 正樹	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 12	税理士法人ガイア	税理士業	北支社所長	無	無	
100	五十里 秀一朗	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 6. 29	大日精化工業株式会社	化成品・化学品の製造	独立委員会委員	無	無	
101	五十里 秀一朗	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 6. 29	大日精化工業株式会社	化成品・化学品の製造	補欠監査役	無	無	
102	五十里 秀一朗	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 15	山田電器工業株式会社	電化製品の開発・製造・販売等	監査役	無	無	
103	井上 秀一	60	国税庁福岡国税局八幡税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 26	古賀均税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
104	上里 真	60	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 26	上里真税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
105	岡本 浩一	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 6. 29	株式会社コンセック	機械工具製造・土木建設業・総務及び財務関連事務	取締役管理本部長	無	無	
106	川手 郁人	60	国税庁東京国税局神田税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 14	自営	IT関係コンサルティング	-	無	無	
107	川手 郁人	60	国税庁東京国税局神田税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 16	辻・本郷税理士法人	税理士業	社員税理士	無	有	
108	近藤 公弘	60	国税庁福岡国税局香椎税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 5. 28	公益社団法人門司法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
109	白井 孝幸	60	国税庁高松国税局 松山税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 9. 28	白井孝幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
110	進藤 雄幸	61	国税庁仙台国税局 山形税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 20	佐藤明税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
111	杉本 吉宣	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 19	奈良市	地方公務	徴収業務指導員	無	無	
112	高山 昇	60	国税庁東京国税局 館山税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 26	高山昇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
113	土岐 和彦	60	国税庁福岡国税局 西福岡税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 6. 22	若宮達昌税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
114	中園 直樹	60	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 19	公益社団法人博多法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
115	中野 数博	60	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 2	N X 税理士法人	税理士業	事務職員	無	無	
116	中野 数博	60	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 26	N X 税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
117	中村 直樹	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 15	株式会社ニド一	医療用機械器具製 造業	非常勤監査役	無	無	
118	西尾 靖史	60	国税庁大阪国税局 明石税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 1	公益社団法人茨木納 税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
119	藤原 智	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 27	株式会社神崎組	建築工事業	補欠監査役	無	無	
120	室岡 哲也	60	国税庁東京国税局 本所税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 26	室岡哲也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
121	山崎 信治	60	国税庁熊本国税局 大分税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 7. 19	山崎信治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
122	山本 敏浩	59	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R3. 8. 26	山本敏浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
123	脇本 利紀	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2. 7. 10	R3. 9. 1	足立区	地方公務	債権等処理 判定委員会 委員	無	無	
124	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 7. 1	株式会社ハウズドゥ	フランチャイズ事 業等	経営諮問委 員	無	無	
125	北村 信	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 6. 24	一般社団法人全国信 用金庫協会	信用金庫の業務運 営に関する調査・ 研究等	常勤理事	無	無	
126	中江 元哉	59	財務省関税局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 6. 25	オリックス銀行株式 会社	金融業	取締役兼執 行役員副社 長	無	無	
127	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 6. 25	東急不動産ホール ディングス株式会社	グループ経営管理 事業	社外取締役	無	無	
128	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 6. 30	一般社団法人日本損 害保険協会	損害保険の普及啓 発等	副会長	無	無	
129	亀水 晋	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 31	R3. 6. 30	株式会社名古屋証券 取引所	証券取引業務	常務取締役	無	無	
130	菊地 和博	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 6. 25	株式会社千葉銀行	金融業	常勤監査役	無	無	
131	吉田 正紀	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 2. 22	R3. 9. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無	
132	浅井 要	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 22	浅井要税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
133	今村 弘明	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	一般財団法人日本航 空機開発協会	民間航空機の開発 に関する調査、研 究等	監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
134	今村 弘明	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	一般財団法人日本航空機エンジン協会	民間航空機エンジンの開発に関する調査、研究等	監事	無	無	
135	上羅 豪	60	財務省大臣官房公文書監理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 29	日本酒類販売株式会社	酒類、清涼飲料水の売買並びに輸出入等	社外取締役	無	無	
136	垣水 純一	60	財務省大臣官房総合政策課経済政策分析官(財務省大臣官房付)	R1. 11. 25	①国税庁税務大学 校長 ②財務省大臣官房 付 ③財務省大臣官房 総合政策課経済政策 分析官	①R1. 11. 25 ②R2. 8. 1 ③R2. 8. 3	①R2. 7. 31 ②R2. 8. 2 ③R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 9. 1	学校法人青山学院	教育・研究	青山学院大学大学院法学研究科特任教授	無	無	
137	小島 晃	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	オフィス複写機、ワークステーション等の製造及び販売等	公共文教支社公共営業部顧問	無	無	
138	戸倉 隆夫	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業のための債務保証・助成等の金融支援事業等	審議役	無	無	
139	矢野 博之	60	財務省主計局総務課主計事務システム分析官(財務省主計局局付)	R2. 8. 13	財務省主計局総務課主計事務システム分析官	R2. 8. 13	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 7. 1	学校法人湘南ふれあい学園	教育・研究	嘱託社員(次長補佐主任)	無	無	
140	渡辺 博明	60	北海道財務局証券取引等監視官	R3. 2. 3	北海道財務局証券取引等監視官	R3. 2. 3	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 6. 25	ほくよう保険サービス株式会社	損害保険・生命保険の代理店業務	取締役総務部長	無	無	
141	勝俣 陽司	58	財務省理財局局付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間事業者による都市開発を推進するための支援等	総務部次長兼 資金課長	無	無	
142	川嶋 真	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 17	一般社団法人信託協会	信託に関する調査、研究、普及活動等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
143	橋本 徹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 10	日本郵政不動産株式会社	不動産業	執行役員	無	無	
144	秋山 隆朗	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	日本航空株式会社	定期・不定期航空 運送事業、航空機 使用事業等	成田貨物支 店支店長代 理	無	無	
145	石田 直樹	59	東京税関監視部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	東京水産ターミナル 株式会社	冷蔵倉庫の賃貸、 運営及び管理、大 井水産物ふ頭の管 理	審議役	無	無	
146	上田 浩義	59	大阪税関監視部次 長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	株式会社クボタ	産業機械、建築材 料、鉄管、産業用 ディーゼルエンジ ンの製造販売	嘱託(顧 問)	無	無	
147	梅本 和彦	59	神戸税関姫路税関 支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 16	株式会社カネカ	プラスチック製 品、医療用製品等 の製造・販売・研 究・開発等	高砂工業所 高砂物流改 革チーム顧 問	無	無	
148	大田 秀幸	59	福岡財務支局金融 商品取引所監理官	R3. 3. 11	福岡財務支局金融 商品取引所監理官	R3. 3. 11	R3. 7. 1	R3. 7. 1	R3. 7. 2	北九州市	地方公務	財政局参与 (非常勤)	無	無	
149	大谷 敦志	60	大阪税関総務部部 付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	株式会社島津製作所	分析計測機器、医 用機器、産業機 器、航空/海洋/磁 気計測機器の製造 販売	嘱託(副参 事)	無	無	
150	岡本 憲文	59	名古屋税関監視部 次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	トピー海運株式会社	港湾運送事業、倉 庫業、通関業他	嘱託	無	無	
151	小野 和彦	59	東京税関大井出張 所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	大東港運株式会社	港湾運送事業及び 海運業等	顧問	無	無	
152	小池 良哉	60	東北財務局理財部 検査監理官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 8. 16	株式会社荘内銀行	金融業	シニア・マ ネージャー	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
153	五島 佐登美	60	東京税関東京航空貨物出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 8. 16	社会福祉法人あけぼの会	社会福祉事業(保育所の経営等)	さくら保育園保育士(パートタイマー)	無	無	
154	武智 扶美子	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	神戸通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無	
155	武智 扶美子	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	多木物流株式会社	一般港湾運送事業、港湾荷役事業、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
156	土田 甲三	60	東京税関業務部次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	東京国際エアカーゴターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業等	事業部担当部長	無	無	
157	中西 一長	60	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	日鉄物流広畑株式会社	海上運送事業、港湾物流、自動車運送事業等	管理部担当部長	無	無	
158	中原 弘毅	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	住友商事株式会社	総合商社	物流管理部参事	無	無	
159	中村 正巳	59	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	国際宅配事業	参与	無	無	
160	西 秀利	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	大阪通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	
161	西 秀利	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	不二製油株式会社	植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業に関する食品の開発製造販売	嘱託	無	無	
162	西田 賢二	59	東京税関成田航空貨物出張所長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	東京通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
163	原 秀行	59	名古屋税関清水税関支署長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	山九株式会社	一般港湾運送事業、国際物流事業、倉庫事業他	参与	無	無	
164	矢野 剛	59	横浜税関監視部長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	株式会社後藤回漕店	港湾運送事業、通関業、倉庫業、国際複合一貫輸送業等	相談役	無	無	
165	山岸 賢一	58	東海財務局総務部付(北陸財務局福井財務事務所長)	R3. 2. 24	①北陸財務局福井財務事務所長 ②東海財務局総務部付	①R3. 2. 24 ②R3. 7. 1	①R3. 6. 30 ②R3. 7. 1	R3. 7. 1	R3. 8. 1	瀬戸信用金庫	金融業	監査部主任調査役	無	無	
166	渡邊 豊記	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	三井物産株式会社	総合商社	シニアアドバイザー	無	無	
167	會田 耕児	60	国税庁東京国税局渋谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	會田耕児税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
168	浅田 典章	60	国税庁関東信越国税局上尾税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	浅田典章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
169	浅沼 淳幸	60	国税庁東京国税局東村山税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	浅沼淳幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	安達 幸男	60	国税庁名古屋国税局名古屋中村税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	税理士・社会保険労務士・行政書士安達幸男事務所	税理士業・社会保険労務士業・行政書士業	開業税理士・開業社会保険労務士・開業行政書士	無	無	
171	安藤 嘉英	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	安藤嘉英税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
172	飯田 敏博	60	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	飯田敏博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
173	伊藤 嘉浩	61	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	伊藤嘉浩事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
174	上田 誠	60	国税庁名古屋国税局千種税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	上田誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
175	江羅 直介	60	国税庁大阪国税局近江八幡税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	江羅直介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
176	大石 正樹	60	国税庁東京国税局葛飾税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	大石正樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
177	大西 史浩	60	国税庁大阪国税局尼崎税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	大西史浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
178	大野 行雄	60	国税庁大阪国税局桜井税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	大野行雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
179	大橋 慎一	61	国税庁名古屋国税局名古屋北税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	大橋慎一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
180	大日向 満治	60	国税庁名古屋国税局一宮税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	大日向満治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
181	奥村 信一	60	国税庁東京国税局東京上野税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	奥村信一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
182	笠井 寿士	60	国税庁名古屋国税局名古屋西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	笠井寿士税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
183	木坂 隆一	60	国税庁広島国税局課税第二部長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	木坂隆一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
184	絹川 辰夫	61	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	絹川辰夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
185	糊澤 完一	60	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	糊澤完一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
186	小泉 孔二	60	国税庁名古屋国税 局豊田税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	小泉孔二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
187	小島 信子	60	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	小島税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
188	小林 義治	60	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	小林義治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
189	近藤 達也	60	国税庁札幌国税局 課税第一部長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	近藤達也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
190	齋藤 淳子	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	R3.2.9	国税庁東京国税局 荒川税務署長	R3.2.9	R3.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R3.7.9	R3.8.1	足立区	地方公務	特別収納対 策専門員	無	無
191	佐伯 章二	60	国税庁東京国税局 甲府税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	佐伯章二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
192	堺 章好	60	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	堺章好税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
193	榑原 康之	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.23	公益社団法人岡山西 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無
194	榑原 康之	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	榑原康之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
195	桜井 昇	61	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	-	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	桜井昇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
196	迫口 清幸	60	国税庁東京国税局 小田原税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	迫口清幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
197	笹崎 浩孝	60	国税庁東京国税局 平塚税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	笹崎浩孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
198	佐美三 誠	60	国税庁熊本国税局 鹿児島税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 1	九州本格焼酎協議会	酒類業の安定と健全な進歩・発展	事務局長	無	無	
199	猿渡 利子	60	国税庁名古屋国税局 中川税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	猿渡利子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
200	澤野 高雄	60	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 7. 12	川口市	地方公務	監査委員 事務局代表 監査委員	無	無	
201	下川 賢一	61	国税庁東京国税局 神奈川税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	下川賢一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
202	上願 敏來	61	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	上願敏來税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
203	白井 純夫	60	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	白井純夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
204	鈴木 孝雄	60	国税庁東京国税局 茂原税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	鈴木孝雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	鈴木 房芳	60	国税庁名古屋国税局 岐阜北税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	鈴木房芳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
206	鈴木 喜雄	60	国税庁東京国税局 川崎北税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 1	税理士法人みなと財務	税理士業	社員税理士	無	無	
207	角 俊男	60	国税庁大阪国税局 茨木税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	角俊男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
208	添田 訓嗣	60	国税庁大阪国税局 中京税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	添田訓嗣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	高塚 隆仁	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 1	一般社団法人津島法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事補 佐	無	無	
210	高塚 隆仁	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	高塚隆仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
211	田中 卓	60	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	田中卓税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
212	谷内 由美子	60	国税庁大阪国税局 上京税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	谷内由美子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
213	谷口 義弘	60	国税庁東京国税局 雪谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	谷口義弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
214	田畑 宏樹	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	R3. 4. 26	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	R3. 4. 26	R3. 7. 9	R3. 7. 9	R3. 8. 1	福岡市	地方公務	課税調査企 画専門員	無	無	
215	田畑 宏樹	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	田畑宏樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
216	茶木 次司	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 23	ニッコー株式会社	住設関連機器、陶 磁器、電子セラ ミックの各事業	社長付部長	無	無	
217	道免 良春	60	国税庁東京国税局 麹町税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	道免税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
218	長井 伸仁	61	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	長井伸仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
219	長澤 和久	60	国税庁大阪国税局 吹田税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 1	税理士法人日本税務 総研	税理士業	事務員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
220	長澤 和久	60	国税庁大阪国税局 吹田税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	税理士法人日本税務 総研	税理士業	社員税理士	無	無	
221	中野 欣治	61	国税庁東京国税局 麻布税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	中野欣治税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
222	中村 猛文	61	国税庁名古屋国税局 局昭和税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	中村猛文税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
223	中村 秀明	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	中村秀明税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
224	名取 和彦	60	国税庁東京国税局 大森税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	名取和彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
225	西岡 民裕	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	西岡民裕税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	根本 修	61	国税庁東京国税局 千葉南税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	根本修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
227	野口 卓士	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	野口卓士税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
228	野路 英幸	61	国税庁名古屋国税局 局調査部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	野路英幸税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
229	浜村 恭司	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	浜村恭司税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
230	林 増雪	61	国税庁名古屋国税局 局岡崎税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	林増雪税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
231	原 浩治	60	国税庁大阪国税局 北税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	原浩治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
232	原田 紀行	60	国税庁広島国税局 岡山西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.1	一般社団法人岡山県 法人会連合会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
233	原田 紀行	60	国税庁広島国税局 岡山西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	原田紀行税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	樋口 恵二	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	樋口恵二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
235	樋口 恵二	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.1	税理士法人江本& パートナーズ	税理士業	所属税理士	無	無	
236	樋口 恵二	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.16	株式会社栗原医療器 械店	医療事業	社外監査役	無	無	
237	日高 浩勝	60	国税庁東京国税局 市川税務署長	R3.2.22	国税庁東京国税局 市川税務署長	R3.2.22	R3.7.9	R3.7.9	R3.8.1	市川市	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	地方公務	副主幹	無	無
238	平岡 弘行	60	国税庁名古屋国税 局徴収部長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	平岡弘行税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
239	廣瀬 由美	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	廣瀬由美税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
240	深田 良宏	61	国税庁名古屋国税 局静岡税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	深田良宏税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
241	福居 英雄	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.17	公益社団法人彦根納 税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	参事	無	無	
242	福居 英雄	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	福居英雄税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
243	藤本 聡	61	国税庁大阪国税局 城東税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	藤本聡税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
244	二村 健之	60	国税庁熊本国税局 別府税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.7.19	税理士法人松下税理 士事務所	税理士業	事務員	無	無	
245	船富 康次	60	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	船富康次税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
246	船見 雅志	60	国税庁関東信越国 税局大宮税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	船見雅志税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
247	古野 恵二	60	国税庁広島国税局 広島北税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	古野恵二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
248	松尾 洋生	61	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	松尾洋生税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
249	松島 裕実	60	国税庁福岡国税局 若松税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	松島裕実税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
250	松島 裕実	60	国税庁福岡国税局 若松税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.9.1	株式会社YTK	電算処理業務	取締役	無	無	
251	宮澤 克浩	60	国税庁関東信越国 税局課税第一部長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.2	宮内正光税理士事務 所	税理士業	事務員	無	無	
252	宮田 忠厚	61	国税庁関東信越国 税局浦和税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	宮田忠厚税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	村上 明雄	60	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	村上明雄税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	村松 進	60	国税庁名古屋国税 局半田税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	村松進税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	森 清二	61	国税庁名古屋国税 局浜松西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R3.8.26	森清二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
256	八代 達哉	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	八代達哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
257	山下 忠義	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	山下忠義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
258	山田 剛	60	国税庁札幌国税局 札幌東税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	山田剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
259	山本 吉伸	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	山本吉伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
260	山本 吉伸	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 9. 3	税理士法人大手町ト ラスト	税理士業	顧問	無	無	
261	山本 善春	60	国税庁東京国税局 保土ヶ谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	山本善春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
262	湯本 幸治	61	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	湯本幸治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
263	吉田 浩	60	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 23	札幌第一興産株式会 社	燃料小売、不動産 賃貸・管理業等	経理部長	無	無	
264	吉田 浩	60	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	吉田浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
265	良峰 誠	61	国税庁東京国税局 徴収部長	R3. 6. 23	国税庁東京国税局 徴収部長	R3. 6. 23	R3. 7. 9	R3. 7. 9	R3. 8. 1	藤沢市	地方公務	税務・徴収 専門員	無	無	
266	若木 裕	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R3. 8. 26	若木裕税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
267	池田 一彦	57	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 7. 10	R3. 9. 28	池田一彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
268	猪野 茂	59	国税庁札幌国税局長	-	-	-	-	R3. 7. 10	R3. 9. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	特別顧問	無	無	
269	松平 忠承	55	財務省関税局局付	-	-	-	-	R3. 7. 11	R3. 7. 12	国際通貨基金	途上国税関の能力構築支援	Senior Economist	無	無	
270	岡村 健司	59	財務官	-	-	-	-	R3. 7. 16	R3. 7. 16	内閣官房	国家公務	内閣官房参与	無	無	
271	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R3. 8. 30	内閣府	国家公務	国務大臣秘書官	無	無	
272	常盤 豊	60	国立教育政策研究所長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 7. 1	学校法人多摩美術大学	教育・研究	多摩美術大学 理事・総務部審議役	無	無	
273	岩切 健一郎	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 8. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学先端総合研究機構事務次長	無	無	
274	平下 文康	60	文部科学省大臣官房付(命)大臣官房文部科学戦略官(国際担当)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 7. 1	住友生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
275	内田 広之	48	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 12. 28	R3. 9. 28	いわき市	地方公務	市長	無	無	
276	今里 譲	60	文化庁次長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 7. 1	一般財団法人教職員生涯福祉財団	教職員等の生涯生活設計の支援、地域社会活動等の推進	専務理事	無	無	
277	白間 竜一郎	59	文部科学省高等教育局私学部長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 7. 1	公益財団法人教科書研究センター	教科書等に関する基礎的・総合的な調査研究	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
278	今井 寛	60	科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ総括上席研究官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	研究・教育	研究協力部研究協力課特別事務専門職(機構長補佐併任)	無	無	
279	坂口 広志	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	学校法人東京理科大学	教育・研究	東京理科大学事務総局事務嘱託(審議役)	無	無	
280	丹沢 広行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	大成建設株式会社	総合土木建築の設計・施工・監理およびコンサルタント業務等	理事	無	無	
281	堀川 光久	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般社団法人国際文化協会	海外との文化・人的交流を通じた相互理解の促進	事務局長	無	無	
282	宮田 亮平	75	文化庁長官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.8.20	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務等	社外取締役(監査等役員)	無	無	
283	渡部 英樹	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	信託・銀行業	本店営業部業務顧問	無	無	
284	梶原 将	56	文部科学省大臣官房審議官	-	-	-	-	R3.6.30	R3.7.1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	東京工業大学学長特別補佐・生命理工学院教授	無	無	
285	川辺 恵子	47	文部科学省高等教育局国立大学法人支援課専門官	-	-	-	-	R3.6.30	R3.7.1	EY新日本有限責任監査法人	会計監査	シニアマネージャー	無	無	
286	青木 建	61	国立武蔵野学院長	-	-	-	-	R2.3.31	R3.7.1	社会福祉法人重症心身障害児(者)を守る会	社会福祉事業	あけぼの学園施設長	無	無	
287	定塚 由美子	58	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	R2.8.7	R3.6.25	東急不動産ホールディングス株式会社	不動産業	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
288	定塚 由美子	58	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 6. 29	清水建設株式会社	建設業	社外取締役	無	無	
289	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 4. 20	株式会社コスモ技研	高圧機器、健康・環境機器の販売	顧問	無	無	
290	藤澤 勝博	58	厚生労働省雇用環境・均等局長	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 7. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
291	堀尾 貴将	38	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課医薬品副作用被害対策室訟務専門官	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 6. 29	共和薬品工業株式会社	医療用医薬品等の研究開発、製造、販売等	社外取締役	無	無	
292	秋田 倫秀	58	厚生労働省年金局総務課首席年金数理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	全国労働者共済生活協同組合連合会	各種共済の元受事業、受託事業	参与	無	無	
293	浅野 浩美	60	厚生労働省職業安定局総務課職業指導技法研究官(栃木労働局長)	R2. 9. 23	厚生労働省職業安定局総務課職業指導技法研究官	R2. 9. 23	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人新潟総合学園	教育・研究	事業創造大学院大学事業創造研究科教授	無	無	
294	浅野 浩美	60	厚生労働省職業安定局総務課職業指導技法研究官(栃木労働局長)	R2. 10. 15	厚生労働省職業安定局総務課職業指導技法研究官	R2. 10. 15	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人成蹊学園	教育・研究	成蹊大学非常勤講師	無	無	
295	浅野 浩美	60	厚生労働省職業安定局総務課職業指導技法研究官(栃木労働局長)	R2. 12. 1	厚生労働省職業安定局総務課職業指導技法研究官	R2. 12. 1	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 6. 29	ライト工業株式会社	建設業	社外取締役	無	無	
296	伊沢 功次	58	九州厚生局総務管理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	生活協同組合全国都市職員災害共済会	消費生活協同組合業務	経理部長	無	無	
297	石山 清栄	60	厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課労働金庫業務室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	事業部次長(施設介護担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
298	請園 清人	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	センター長	無	無	
299	大重 修一	60	国立保健医療科学院総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化その他の産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するための事業	事務局長	無	無	
300	小野 紀孝	60	三重労働局四日市労働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 21	一般社団法人三重労働基準協会連合会	労働基準関係法令の普及等の事業	一般事務員	無	無	
301	川島 延哉	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人総合健康推進財団	健康科学、予防医学等に関する分野の研究等に対する助成業務等	事務局長	無	無	
302	川本 八十志	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	東京都食品健康保険組合	健康保険組合の事業運営に関する業務	参与	無	無	
303	神田 哲郎	60	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	村本建設株式会社	建設業	安全環境品証統括部顧問	無	無	
304	小須田 敏彦	60	成田空港検疫所次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人水道技術研究センター	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等	事務局長	無	無	
305	坂田 善廣	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社大林組	建設業	参与	無	無	
306	里中 秀文	60	愛知労働局職業安定部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者等の雇用管理改善及び能力開発・向上	愛知支部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
307	七五三 充	58	厚生労働省年金局 事業企画課会計室 長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.21	出版健康保険組合	健康保険組合業務	事務所長	無	有※	
308	鈴木 博司	60	大阪労働局大阪中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	パナソニック株式会 社	電気機械器具製造 業	顧問	無	無	
309	関口 彰	58	国立障害者リハビ リテーションセン ター企画・情報部 長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	社会福祉法人東京都 福祉事業協会	介護老人福祉業務	施設長	無	無	
310	妹尾 裕治	60	兵庫労働局神戸西 労働基準監督署長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	建設業労働災害防止 協会	建設業の労働災害 防止活動の実施	兵庫県支部 事務局次長	無	無	
311	園田 宝	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般社団法人全国建 設業労災互助会	建設業の労災上積 み補償等の保険、 労働福祉支援事業	総務部長	無	無	
312	田澤 修二	60	厚生労働省労働基 準局監督課副主任 中央労働基準監察 監督官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生に関 する国家試験の実 施等	北海道安全 衛生技術セ ンター所長	無	無	
313	谷 直樹	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人港湾労 働安定協会	港湾労働者の職業 能力の開発向上、 雇用及び生活の安 定事業	事務局長兼 総務部長	無	無	
314	中野 敏昭	60	国立感染症研究所 総務部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益財団法人健康・ 体力づくり事業財団	健康及び体力づく りに関する啓発及 び各種事業の推進	事務局長兼 任総務部長	無	無	
315	濱本 和孝	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般社団法人日本ク レーン協会	クレーン安全の普 及促進	技術普及部 審議役	無	無	
316	早木 武夫	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	J×金属戦略技研株 式会社	非鉄金属関連の調 査、研究、コンサル ティングなど	事業1部シ ニアフェ ロー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
317	早木 武夫	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	J X 金属株式会社	非鉄金属関連の製 造・販売、リサイ クル事業など	環境安全部 顧問	無	無	
318	藤本 達夫	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	建設業労働災害防止 協会	建設業の労働災害 防止に関する事業	事業部更新 支援補助金 事務セン ター長	無	無	
319	本間 之輝	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人港湾労 働安定協会	港湾運送事業に従 事する労働者の職 業能力の開発向上 等のために必要な 事業の実施	所長	無	無	
320	三上 均	59	中央労働委員会事 務局調整第二課長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国シルバー人材セ ンター企業年金基金	確定給付企業年金 の運用業務	常務理事兼 事務局長	無	無	
321	本持 仁史	60	北海道労働局函館 労働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 1	札幌商工会議所	中小企業に対する 各種経営相談、情 報提供等	白石支所嘱 託経営指導 員	無	無	
322	森 信二	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人理容師 美容師試験研修セン ター	理・美容師の試 験、登録の実施等	管理部長	無	無	
323	八島 寿春	60	北海道労働局札幌 中央労働基準監督 署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	林業・木材製造業労 働災害防止協会	林材業の労働災害 防止活動等	札幌市駐在 安全管理士	無	無	
324	山本 亨	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人社会福 祉振興・試験セン ター	社会福祉士・介護 福祉士・精神保健 福祉士国家試験の 実施、当該資格の 登録事務、介護支 援専門員実務研修 受講試験の試験問 題の作成、当該試 験の合格基準の設 定に関する事務等	参与	無	無	
325	渡邊 勇治	60	愛知労働局豊橋労 働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	林業・木材製造業労 働災害防止協会	林材業における労 働災害の防止	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
326	小倉 弘明	60	農林水産省大臣官 房審議官兼消費・ 安全局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 15	学校法人麻布獣医学 園	麻布大学、麻布大 学付属高校の運営	理事長(非 常勤)	無	無	
327	田中 誠也	60	九州農政局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 22	一般社団法人日本草 地畜産種子協会	自給飼料の増産、 飼料作物種子の採 取・配布・品質証 明等	専務理事	無	無	
328	廣田 明	60	九州農政局生産部 長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 8. 1	公益財団法人すこや か食生活協会	障害者や高齢者等 に対する食生活に 関する情報提供等	嘱託員	無	無	
329	元村 聡	60	農林水産省生産局 付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 22	一般社団法人日本草 地畜産種子協会	自給飼料の増産、 飼料作物種子の採 種・配布・品種証 明等	常務理事 (兼 種子 部長)	無	無	
330	森山 信弘	60	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 24	株式会社農業土木会 館	農業土木会館の管 理及び運営等	取締役	無	無	
331	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2. 8. 3	R3. 6. 29	SBIホールディン グス株式会社	証券、銀行、保険 など金融事業を展 開する企業グルー プのホールディン グカンパニー	独立社外取 締役	無	無	
332	塩川 白良	59	農林水産省食料産 業局長	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 6. 22	一般財団法人日本穀 物検定協会	農産物、飼料及び 食品等の受渡し等 の際の公正な検 定、食品衛生に関 する検査等	専務理事	無	無	
333	相澤 肇	60	中部森林管理局総 務企画部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	株式会社村井林業	木材の生産販売等	部長	無	無	
334	秋岡 陽一郎	60	九州森林管理局総 務企画部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	林業・木材製造業労 働災害防止協会	林業・木材製造業 における安全衛生 管理、安全衛生教 育、調査研究及び 労働災害防止広報 普及事業	安全管理士	無	無	
335	阿武 隆弘	60	関東農政局印旛沼 二期農業水利事業 所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	株式会社熊谷組	特定建設業	常任顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
336	飯干 好徳	60	九州森林管理局宮崎森林管理署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	中国木材株式会社	木材・建材類の製材等及び流通販売、山林経営等	日向工場山林事業部課長	無	無	
337	幾竹 健治	60	農林水産省大臣官房政策課調査官兼生産局総務課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	JRAシステムサービズ株式会社	情報処理システムの運用、保守その他整備等	総務部総務課調査役	無	無	
338	石野 浩三	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人日本パン工業会	製パン技術の改善及びパン工業の経営合理化等に関する調査研究等	事務局長	無	無	
339	井上 隆裕	60	九州森林管理局宮崎南部森林管理署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	関西電力株式会社	電気事業、熱供給事業等	黒四管理事務所嘱託職員	無	無	
340	太田 勝也	60	東北農政局津軽土地改良建設事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	丸栄コンクリート工業株式会社	コンクリート二次製品の企画・設計、製造、販売等	東京支店参与	無	無	
341	太田 勝也	60	東北農政局津軽土地改良建設事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 21	丸栄コンクリート工業株式会社	コンクリート二次製品の企画・設計、製造、販売等	常務取締役	無	無	
342	奥山 学	60	近畿農政局南近畿土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業の情報化及び技術支援	企画情報部長	無	無	
343	折原 直	60	農林水産省経営局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 3	公益社団法人日本フードスペシャリスト協会	フードスペシャリストの育成に係る業務	理事	無	無	
344	久保山 勝	60	農林水産省大臣官房予算課経理調査官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業の情報化及び技術支援	総務部長	無	無	
345	齊藤 敏明	60	近畿農政局消費・安全部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 13	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	臨時職員	無	無	
346	島崎 和夫	60	東海農政局木曾川水系土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 19	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	ケニア個別専門家灌漑普及アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
347	島津 泰博	59	北海道森林管理局 上川北部森林管理 署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	札幌支部次 長	無	有	
348	首藤 隆信	60	中国四国農政局地 方参事官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国精麦工業協同組 合連合会	精麦業又は飼料業 を行う会員企業 のための麦類を中 心とした原料の共 同購入及び精麦・ 飼料事業推進のた めの調査・情報提 供等	総務部長	無	無	
349	杉崎 知己	60	動物検疫所羽田空 港支所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人日本食 肉消費総合センター	食肉の安全・安 心、栄養及び機能 に関する知識及び 情報の収集・提供 等	嘱託職員 (普及啓発 部長)	無	無	
350	田中 公子	60	動物検疫所中部空 港支所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益社団法人中央畜 産会	畜産経営の改善、 安全な畜産物の生 産、家畜衛生の向 上	衛生指導部 主幹(嘱 託)	無	無	
351	田中 寿一	60	動物検疫所成田支 所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 16	日本ハム株式会社	食肉、加工食品、 水産物、乳製品、 天然系調味料、健 康食品の生産、加 工、販売等	顧問	無	無	
352	田中 久二	60	農林水産省農村振 興局整備部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 1	日本基礎技術株式会 社	建設工事及び建設 コンサルタント業	東京本社常 任顧問	無	無	
353	西川 晃由	60	中部森林管理局中 信森林管理署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人日本森 林技術協会	国内・海外での森 林・動植物の調査 等の事業	森林認証室 主任研究員	無	無	
354	原田 隆行	59	北海道森林管理局 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	一般社団法人日本治 山治水協会	治山治水に関する 普及・啓蒙等	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
355	平野 均一郎	60	近畿中国森林管理局次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	熊本支部長	無	有	
356	松田 正勝	60	近畿農政局地方参事官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	肉用子牛価格安定制度の健全なる発展の推進、国民食生活の向上及び肉用牛生産の振興等	事業部技幹	無	無	
357	丸茂 伸樹	60	農林水産省農村振興局整備部地域整備課農村整備情報分析官(九州農政局筑後川下流左岸農地防災事業所長)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 1	株木建設株式会社	土木・建築事業	土木事業本部顧問	無	無	
358	皆川 浩貴	60	東海農政局地方参事官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	協同組合全国製粉協議会	組合員の取り扱う小麦粉等(生産用原材料を含む。)の共同購買及び共同販売等	嘱託職員	無	無	
359	宮崎 英伸	60	中部森林管理局岐阜森林管理署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	中日本航空株式会社	航空運輸、調査測量	航空事業本部顧問(東京支社駐在)	無	無	
360	宮瀬 浩	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	事務局長	無	無	
361	村岡 宏	60	近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 2	株式会社北陽	コンクリート二次製品製造販売及び建設資材販売等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
362	森 明夫	60	九州農政局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国醤油工業協同組合連合会	醤油及び原材料の共同購入等に関する事業、醤油に関する技術の研究、知識の普及、情報の提供等	参与	無	無	
363	森 明夫	60	九州農政局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	日本醤油協会	会員の必要とする醤油関連情報の収集・分析・提供、消費者へのPR等	参与	無	無	
364	森山 修実	60	農林水産省消費・安全局農産安全管理課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 29	公益社団法人日本茶業中央会	茶業の健全な発展等のための施策提言、調査、表彰等	専務理事	無	無	
365	山内 勝彦	60	関東農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人日本水士総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
366	山下 哲明	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人日本穀物検定協会	農産物、飼料及び食品等の受渡し等の際の公正な検定、食品衛生に関する検査等	参与	無	無	
367	山田 淳	60	中国四国農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	システム開発部長兼技術開発部長兼事業部長	無	無	
368	山本 実	60	農林水産省消費・安全局畜産安全管理課畜産安全情報分析官(農林水産省生産局畜産部付)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	よつ葉乳業株式会社	牛乳・乳製品の製造販売	参与(管理統括部東京事務所)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
369	横井 幸生	61	農林水産省大臣官 房国際部国際機構 グループ国際交渉 官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構	民間の研究開発の 支援等	生物系特定 産業技術研 究支援セン ター企画課 広報・社会 実装チーム 長 兼 事 業推進部戦 略的研究開 発課(国際 研究連携担 当)	無	無	
370	吉良 努	60	農林水産省生産局 畜産部畜産振興課 畜産危機管理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	一般社団法人家畜改 良事業団	家畜の改良(検定 手法を用いた優良 種畜の選抜、優良 な人工授精用精 液・受精卵の配 布、家畜個体識別 の推進等を通じ、 家畜の振興に寄 与)	業務部上席 専門役	無	無	
371	中村 毅	60	関東森林管理局次 長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 9. 14	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	常務理事	無	無	
372	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 6. 1	学校法人東京理科大 学	研究・教育	監事	無	無	
373	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 6. 16	株式会社ドリームイ ンキュベータ	投資、コンサル ティング業	社外取締役	無	無	
374	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 6. 29	日本テレビ放送網株 式会社	放送業	監査役	無	無	
375	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 6. 29	日本テレビホール ディングス株式会社	放送業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
376	大西 宏志	60	経済産業省近畿経済産業局電源開発調整官兼資源エネルギー環境部次長	-	-	-	-	R2.3.31	R3.7.1	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械の生産増進、改善に関する施策立案・推進	関西支部事務局長代理(囑託)	無	無	
377	夏目 健夫	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.15	株式会社JAPAN DX	国内外の情報技術等を利用した官民向けDXソリューションの開発及び提供、関連技術の研究及び関連人材の育成	取締役	無	無	
378	橋本 智之	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.1	全日本革靴工業協同組合連合会	中小企業等協同組合法第9条の9に基づく事業	職員	無	無	
379	西山 圭太	57	経済産業省商務情報政策局長	-	-	-	-	R2.7.20	R3.8.25	鹿島建設株式会社	総合建設業	アドバイザー	無	無	
380	堂ノ上 武夫	57	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	R3.2.28	R3.7.1	一般財団法人日中経済協会	日中経済交流の促進	理事	無	無	
381	堂ノ上 武夫	57	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	R3.2.28	R3.7.13	一般財団法人日中経済協会	日中経済交流の促進	専務理事	無	無	
382	荒井 浩	60	中小企業庁長官官房企画官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	全日本自動車部品卸商協同組合	組合員の経済的地位向上に必要な共同事業	事務局長	無	無	
383	石丸 晃	60	経済産業省九州経済産業局資源エネルギー環境部次長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益財団法人特定鉱害復旧事業センター	特定鉱害の復旧業務	専務理事	無	無	
384	内海 美保	60	経済産業省近畿経済産業局地域経済部次長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.29	一般財団法人大阪デザインセンター	デザイン振興	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
385	大山 賢治	60	経済産業省四国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人四国電気保安協会	ビルや工場などの総合保安サービス、家庭や商店、事務所などの電気の安全調査並びに地域社会や企業などへの電気の安全広報	保安事業部部長	無	無	
386	奥村 智之	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人電気工事技術講習センター	電気工事士等に係る講習業務	嘱託(講習部長)	無	無	
387	小濱 昭浩	60	経済産業省中部経済産業局総務企画部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全国自動車共済協同組合連合会	自動車共済及び自賠責共済の再共済等	参与(嘱託職員)	無	無	
388	川原 誠	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	三井金属鉱業株式会社	非鉄金属に関する資源開発、製錬、機能材料製造等	参与	無	無	
389	権藤 浩	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	ガス警報器工業会	ガス警報器の普及等により消費者安全関連業務	専務理事	無	無	
390	佐藤 憲明	60	経済産業省北海道経済産業局産業部次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 2	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	ITプロフェッショナル育成のための研修、施設賃貸	取締役	無	無	
391	新藤 公人	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人日本コミュニティガス協会	コミュニティガス事業の経営、技術の向上及び保安の確保等に関する業務	東海支部事務局次長	無	無	
392	菅野 智子	51	特許庁審査第三部審査監理官(金属電気化学)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 16	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学生産技術研究所物質・環境系部門教授	無	無	
393	瀬賀 和也	60	経済産業省中部経済産業局地域経済部次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人東海技術センター	その他サービス業(計量証明業)	総務部部長	無	無	
394	瀧川 利美	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	日本軽金属株式会社	アルミニウム原料の加工、製品製造、販売	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
395	藤本 隆	60	経済産業省東北経済産業局産業部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	一般社団法人日本ガス協会	ガス事業の発展を図るため天然ガス普及拡大、エネルギー安定供給、保安確保等に向けての情報提供、関係機関との連携推進、災害被災地の早期復旧支援活動の展開	東北部会事務局長	無	無	
396	淵上 善弘	58	経済産業省中国経済産業局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 22	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備に関する調査研究・資金管理	専務理事	無	無	
397	前田 健司	60	資源エネルギー庁官官房総務課会計室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物に関する調査研究、資金管理	総務部調査役	無	無	
398	松原 浩司	60	経済産業省四国経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 1	一般社団法人熱供給事業協会	熱供給事業に関する調査研究、普及啓発等	嘱託職員	無	無	
399	間中 和彦	60	経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	独立行政法人経済産業研究所	各種統計データの整備、DBの維持・構築・提供など	計量分析・データ専門職	無	有	
400	谷山 稔男	56	特許庁審査第一部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	有	
401	高見 牧人	59	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 5. 31	R3. 9. 1	アスタミューゼ株式会社	無形資産可視化データ・アルゴリズム事業、イノベーション支援事業	社長室長	無	無	
402	鴨田 浩明	45	経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 7. 1	株式会社NTTデータ	ITサービス業	情報セキュリティ推進室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
403	古谷 元	50	経済産業省経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室長	R3. 5. 25	経済産業省経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室長	R3. 5. 25	R3. 6. 30	スタートアップ企業の振興政策の企画立案・実行	R3. 6. 30	R3. 7. 15	日本旗艦キャピタル株式会社	投資ファンドの組成・運用、企業投資の実行	シニアパートナー	無	無
404	氏原 康宏	56	特許庁審判部審判長(上席・第11部門長)	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 8. 18	氏原特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無
405	大野 吉治	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 2	自営	不動産貸付業	-	無	無
406	滝口 尚良	56	特許庁審判部審判長(上席・第23部門長)	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	滝口尚良特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無
407	田中 繁広	59	経済産業審議官	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 2	自営業	不動産賃貸	-	無	無
408	西村 直史	52	特許庁総務部付	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 2	国立大学法人東北大学	教育・研究	東北大学産学連携機構知的財産部特任教授(運営)	無	無
409	樋口 信宏	56	特許庁審判部審判長(第6部門長)	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 8. 1	一般社団法人日本国際知的財産保護協会	知的財産に関する条約及び各国法令の調査研究並びにその成果の普及	理事長付	無	有
410	樋口 信宏	56	特許庁審判部審判長(第6部門長)	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 1	一般社団法人日本国際知的財産保護協会	知的財産に関する条約及び各国法令の調査研究並びにその成果の普及	国際法制研究所所長	無	有
411	白岩 直樹	31	経済産業省経済産業政策局産業組織課長補佐(競争促進担当)	-	-	-	-	-	R3. 7. 31	R3. 8. 1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業務	アソシエイト弁護士	無	無
412	香川 隼人	29	経済産業省経済産業政策局産業組織課長補佐(競争促進担当)	-	-	-	-	-	R3. 8. 31	R3. 9. 1	弁護士法人西村あさひ法律事務所	法律業務	アソシエイト	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
413	佐竹 洋一	56	国土交通省大臣官房審議官(国土政策局担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.22	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集、提供並びに調査、研究	業務執行理事	無	無	
414	田部 成幸	60	北陸地方整備局河川部長	-	-	-	-	R2.3.31	R3.6.24	株式会社建設マネジメント北陸	建設コンサルタント	専務取締役	無	無	
415	大森 勝	58	関東運輸局自動車監査指導部長	-	-	-	-	R2.4.1	R3.6.21	一般社団法人東京都個人タクシー協会	安全輸送の確保、サービス向上、資質向上、輸送秩序の確立	専務理事	無	無	
416	柴田 哲史	58	北海道開発局建設部付	-	-	-	-	R2.4.1	R3.7.1	佐藤工業株式会社	建設工事の請負、企画、測量、設計、監理およびコンサルティング業務等	札幌支店技術部長	無	無	
417	諸星 一信	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2.4.1	R3.6.24	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸、空港等の建設・維持管理事業の技術及びシステムの調査研究並びに事業実施の支援等	業務執行理事	無	無	
418	吉田 正彦	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2.4.1	R3.7.1	ダイハツディーゼル株式会社	船舶用及び陸上用の中型ディーゼルエンジン等の製造	販売企画戦略室参事	無	無	
419	松永 康男	56	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	R2.5.1	R3.3.1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利活用、沿岸域の環境再生、クルーズ振興、防災・危機管理、港湾再開発などの調査研究等	専務理事	無	無	
420	山田 俊哉	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2.5.15	R3.3.19	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車等駐車場の設置及び管理等	理事	無	無	
421	油谷 充寿	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.1	R3.6.14	一般財団法人公共用地補償機構	公共事業の用地の取得の促進に関すること	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
422	姫野 和弘	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R3. 6. 28	一般財団法人不動産適正取引推進機構	不動産の適正取引に係る調査研究	理事(常務理事)	無	無	
423	佐々木 良	60	国土交通政策研究所長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 6. 29	株式会社成田エアポートテクノ	空港機械設備維持管理業務	取締役副社長	無	無	
424	水谷 誠	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 7. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役	無	無	
425	中島 秀敏	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 6. 23	公益財団法人日本測量調査技術協会	測量調査技術に係る研究開発・実証試験等	理事・事務局長	無	無	
426	饗場 秀行	60	海上保安庁福岡海上保安部巡視船やしま業務管理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	関西電力株式会社	電力供給事業等	舞鶴発電所参事	無	無	
427	赤穂 好宏	60	近畿地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社近畿地域づくりセンター	国土の利用、整備又は保全を行う事業推進	総務部長	無	無	
428	秋元 利明	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 7	一般社団法人日本鉄道施設協会	鉄道施設に関する技術の振興及び鉄道の安全性向上に関する事業	企画部次長	無	無	
429	伊賀 達也	60	四国地方整備局中村河川国道事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	四国建設コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	香川支店長 営業副本部長	無	無	
430	五十嵐 耕	60	海上保安庁高松海上保安部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	セナーアンドバーンズ株式会社	航路標識・電気通信施設等の設計、工事、保守等	取締役副社長	無	無	
431	五十嵐 耕	60	海上保安庁高松海上保安部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	光商産業株式会社	灯標・灯浮標等の点検・修理・整備・設置等	取締役	無	無	
432	生野 優	60	東京航空局東京空港事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	新関西国際空港株式会社	関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理	大阪国際空港本部事業部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
433	池田 直太	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	いであ株式会社	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント	技術顧問	無	無	
434	池田 直太	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 30	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系非常勤講師	無	無	
435	石岡 裕行	60	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課空港保安防災企画官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺の環境対策及び駐車場運営事業	助成事業部担当部長	無	有	
436	石田 武史	60	関東地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人日本気象協会	気象に関する観測、予報、調査及び研究等	事業本部参与	無	無	
437	井手 久敏	60	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益社団法人西部海難防止協会	船舶航行安全に関する調査研究事業	上席研究員	無	無	
438	伊藤 義久	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社 I H I 原動機	内燃機関等の製造販売	顧問	無	無	
439	上野 克久	60	気象庁大阪管区气象台関西航空地方气象台次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	国際事業部国際業務課長(管理班担当)(嘱託)	無	無	
440	上野 俊明	60	国土交通省航空局交通管制部運用課飛行検査センター首席飛行検査官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	全日本空輸株式会社	航空運送事業	整備センター教育訓練部参与	無	無	
441	上畑 光生	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
442	宇田 厚生	60	国土地理院総務部調整官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報分野の調査研究、普及啓発	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
443	大園 一光	60	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	九州支部事務局長	無	無	
444	岡本 博行	60	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋情報技術調整室長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般社団法人海洋調査協会	測量調査コンサルタント	事務局長	無	無	
445	小幡 拓司	60	海上保安庁総務部職員相談室長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益社団法人日本水難救済会	海難救助事業、洋上救急事業、水難救済事業の普及等	第一事業部長	無	無	
446	鹿庭 義久	60	海上保安庁海上保安大学校長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	株式会社商船三井	海上輸送業・旅客運送業等	海上安全部調査役	無	無	
447	木村 栄宏	62	海上保安庁高松海上保安部巡視船いぶき船長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	海難に関する研究事業、安全対策調査事業等	一般職員	無	無	
448	木村 栄宏	62	海上保安庁高松海上保安部巡視船いぶき船長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.9.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	海難に関する研究事業、安全対策調査事業等	神戸沖埋立処分場航行安全情報管理室長	無	無	
449	栗原 透	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	自動車の基準・認証制度の国際化に関わる政府活動を支援	自動車基準認証国際化研究センター研究部業務課長	無	無	
450	小林 賢次	60	中部地方整備局豊橋河川事務所長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	株式会社ニュージェック	建設コンサルタント	参与	無	無	
451	今 敦志	60	東北地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	みちのくコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業	青森支店参事	無	無	
452	齊藤 浩司	60	海上保安庁鹿児島海上保安部巡視船しゅんこう業務管理官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	日本無線株式会社	情報通信機械器具製造業	本店ソリューション事業部アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
453	齋藤 哲郎	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人ダム技術センター	ダム事業に関する調査研究・技術開発、技術協力等	審議役	無	無	
454	坂元 浩二	60	九州地方整備局九州技術事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	ケミカルグラウト株式会社	建設業	参与	無	無	
455	坂本 真	60	国土交通省航空局安全部運航安全課首席航空従事者試験官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 1	学校法人法政大学	教育・研究	法政大学理工学部機械工学科専任教授	無	無	
456	佐々木 斎	60	北海道開発局建設部建設行政課長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	渉外部長	無	無	
457	佐々木 雅幸	60	東北運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	秋田県貨物自動車運送適正化事業実施機関	貨物自動車運送事業者に対する指導等	適正化事業部長	無	無	
458	佐藤 伸吾	60	東北地方整備局北上川下流河川事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人東北地域づくり協会	公益事業等	企画部長	無	無	
459	佐藤 伸吾	60	東北地方整備局北上川下流河川事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社みちのく情報サービス	建設コンサルタント業、情報処理・提供サービス業、刊行物等の販売に関する業務、職業紹介に関する事業等	企画部長	無	無	
460	佐藤 智彦	60	海上保安庁第一管区海上保安本部経理補給部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益社団法人日本水難救済会	海難救助事業、洋上救急事業、水難救済事業の普及等	総務部長	無	無	
461	柴山 智和	60	中部地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 20	株式会社加藤建設	建設業	技術部長	無	無	
462	杉本 昌弘	60	近畿運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	京都倉庫協会	倉庫業にかかる調査・研究、協会会員の連絡協調、親睦	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
463	鈴木 修	60	国土交通省大臣官 房福利厚生課長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 24	株式会社シーパレス	ホテル業	代表取締役 社長	無	無	
464	高橋 俊春	60	東京航空局成田空 港事務所総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人航空保 安無線システム協会	航空保安無線シス テムの技術の研 究・開発、海外技 術協力等	総務課長兼 経理課長	無	無	
465	辻野 晃	60	近畿運輸局和歌山 運輸支局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	滋賀県倉庫協会	倉庫業にかかる調 査・研究、協会会 員の連絡協調、親 睦	事務局長	無	無	
466	辻村 一郎	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	ヤンマーパワーテク ノロジー株式会社	エンジンの開発、 製造、販売、サー ビス	専任部長	無	無	
467	坪井 謙二	60	海上保安庁装備技 術部施設補給課長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益社団法人日本海 難防止協会	海難・海洋汚染防 止に関する調査研 究、周知宣伝及び 指導助言に関する 事業	経理部長	無	無	
468	靄 敏信	60	九州地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	建設サービス株式会 社	建設業	副社長	無	無	
469	遠山 純司	60	海上保安庁第三管 区海上保安本部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 9	公益社団法人日本水 難救済会	海難救助事業、洋 上救急事業、水難 救済事業の普及等	常務理事	無	無	
470	富田 幸晴	60	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾、海岸、空港 等の建設・維持管 理事業の技術及び システムの調査研 究並びに事業実施 の支援等	部長	無	無	
471	鳥居 雅孝	60	九州地方整備局下 関港湾空港技術調 査事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社ドラムエン 지니어リング	建設コンサルタン ト	顧問	無	無	
472	中牧 俊明	60	北陸信越運輸局観 光部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 16	一般社団法人長野県 タクシー協会	タクシー事業の振 興・会員の福利厚 生	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
473	西尾 和晴	60	中部運輸局総務部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	中部鉄道協会	会員事業者の経営や事故防止等に係る情報共有や講習会等に関する業務	事務局長	無	無	
474	日野 雅仁	60	近畿地方整備局兵庫国道事務所長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	関西支部事務局長次長	無	無	
475	廣田 明彦	60	海上保安庁函館海上保安部予備員	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	東京ガス株式会社	ガス、電力の製造・供給および販売等	扇島LNG基地海事顧問	無	無	
476	福島 徹也	60	海上保安庁第七管区海上保安本部付	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	株式会社筑豊製作所	自動車整備事業等	北九州支店顧問	無	無	
477	保刈 芳信	60	東北運輸局鉄道部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.8.1	一般社団法人山形県自動車整備振興会	自動車整備技術の向上及び適正な事業運営推進の指導等	事務局長	無	無	
478	松鶴 協	60	海上保安庁鹿児島海上保安部巡視船れいめい船長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	日本瓦斯株式会社	ガス供給事業	生産グループ鹿児島工場嘱託海事担当顧問	無	無	
479	真鍋 英記	60	国土交通省航空局交通管制部管制技術課性能評価センター所長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人航空保安協会	航空無線施設保守業務管理・監督	調査役	無	無	
480	三浦 繁也	60	東京航空局総務部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	空港等における航空保安施設の保守、補用品の補給管理	総務部長	無	無	
481	三木 満	60	北海道開発局開発監理部会計課長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	北海道港湾協会	港湾整備事業並びに港湾海岸事業の推進	事務局長	無	無	
482	三口 進	60	大阪航空局安全管理官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	航空機の運航、航空保安業務及び空港の維持管理に係る支援業務	業務第五部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
483	三澤 正人	60	北陸地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に関する諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	北陸支部事務局長	無	無	
484	峯村 義明	60	東京航空局空港部次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社日本空港コンサルタント	設計コンサルタント業	国内業務本部担当部長	無	無	
485	宮村 幸輝	60	北海道運輸局鉄道部調整官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	北海道索道協会	索道事業の健全な発展と会員相互の利益、親睦をはかるための各種事業	事務局長	無	無	
486	宮藤 三雄	60	東京航空局次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 16	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制に用いる機器の保守点検	常務理事	無	無	
487	森本 博	60	大阪航空局那覇空港事務所次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務・飛行場管理業務の支援業務、飛行場における気象観測業務、人材派遣事業、小型機運航者の運航管理業務支援、安全運航支援調査研究	企画部担当部長	無	無	
488	矢部 知幸	60	北海道開発局札幌開発建設部札幌北農業事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	横関建設工業株式会社	建設業	技術顧問	無	無	
489	山口 和徳	60	海上保安庁交通部安全対策課安全情報提供センター所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益社団法人燈光会	航路標識業務の周知啓蒙等	第一事業部長	無	無	
490	山田 久幸	60	北海道開発局帯広開発建設部次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	高堂建設株式会社	建設業	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
491	大和 晋	60	神戸運輸監理部総務企画部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 28	神戸港はしけ運送事業協同組合	神戸港においてはしけ運送事業を営む組合員のはしけ及び引船の共同配船等	専務理事	無	無	
492	横川 仁伸	60	北海道開発局農業水産部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	株式会社三祐コンサルタンツ	国内外における農業開発に係わる企画、設計、施工管理等についてのコンサルティング業務	札幌支店技術顧問	無	無	
493	芳鐘 功	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 8. 1	三井E&S造船株式会社	艦艇・官公庁船を含む船舶、エアクション艇、および関連機器・装置などの設計、製作、建造、エンジニアリング、修理・保守業務、建設・据付等	顧問	無	無	
494	吉澤 貢	60	国土交通省大臣官房会計課監査室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	特定非営利活動法人佐久市体育協会	スポーツ施設(設備)の維持管理	臨時職員	無	無	
495	力丸 安幸	60	大阪航空局広島空港事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	日本メックス株式会社	建物維持管理、建物保全工事、建物LCコンサル、PPP事業	担当部長	無	無	
496	若林 隆司	60	近畿運輸局自動車監査指導部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人近畿陸運協会	自動車の事故防止等に関する調査・研究、並びに、運輸安全マネジメント制度の普及、促進、等	安全担当部長	無	無	
497	安達 昭宏	59	近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究	関西支部調査役	無	無	
498	飯田 誠	59	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	調査研究	第1調査研究部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
499	池本 伸一	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人全国建 設研修センター	建設技術等に関する 研修、講習及び 試験の実施	研修局研修 管理部次長	無	無	
500	石川 雄司	56	関東運輸局群馬運 輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	東京無線協同組合	無線・配車関係業 務	事務局長	無	無	
501	石塚 孝	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 2	一般社団法人不動産 流通経営協会	不動産流通の調査 研究・政策提言	専務理事	無	無	
502	石原 晃彦	58	国土交通省住宅局 総務課建築国際関 係分析官(国土交 通省住宅局総務課 証券化支援対策 官)	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 7	公益財団法人マン ション管理センター	マンションの管理 に関する情報提供 等	総合研究所 長	無	無	
503	一法師 隆充	59	北海道開発局旭川 開発建設部次長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社伊藤組	不動産事業、山林 事業	顧問	無	無	
504	上野 賢一	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社フジタ	建設業・都市開発 に関すること	常務理事	無	無	
505	小河原 恵吾	59	中部運輸局観光部 次長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人日本自 動車販売協会連合会	自動車の登録等に 係わる代行業務	愛知県支部 事業部部長	無	無	
506	岡本 誠一郎	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	クリアウォーター○ S A K A 株式会社	下水道管理業	本社経営企 画部長	無	無	
507	小幡 宏	59	関東地方整備局企 画部技術開発調整 官(関東地方整備 局宇都宮国道事務 所長)	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人建設コ ンサルタンツ協会	建設コンサルタン トの資質と技術力 の向上に係る業務 等	業務部長	無	無	
508	金子 正洋	58	国土技術政策総合 研究所付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社マネジメン トシステム評価セン ター	I S O 9 0 0 1 に 基づく品質マネジ メントシステム審 査認証業務等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
509	樺澤 孝人	56	北海道開発局函館 開発建設部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人石狩川 振興財団	石狩川等の河川流 域に係る治水事業 の情報提供等	特別参事	無	無	
510	木内 智久	59	国土交通省海事局 安全政策課首席運 航労務監理官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	日本内航海運組合総 連合会	内航海運業の経済 的地位の改善及び 内航海運事業の安 定化に資する事業	事業部長	無	無	
511	工藤 正博	59	国土交通省航空局 交通管制部運用課 長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	日本電気株式会社	製造業	電波・誘導 事業部主席 技師長	無	無	
512	小林 武男	59	関東地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人先端建 設技術センター	建設事業に係る先 端的な技術に関す る調査研究、開発 及び普及	総務部次長	無	無	
513	阪口 進一	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社神戸製鋼所	製鋼業他	顧問	無	無	
514	櫻井 浩志	59	関東運輸局総務部 長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	東京ハイヤー・タク シー交通共済協同組 合	組合員の交通事故 による対人・対物 自動車共済事業	事務局長	無	無	
515	佐々木 幸男	59	海上保安庁第七管 区海上保安本部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	公益社団法人日本海 難防止協会	海難防止、海洋汚 染防止に関する調 査研究等	専務理事	無	無	
516	佐藤 潤	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人国際建 設技術協会	建設分野の国際交 流及び経済・技術 協力	国際建設技 術研究所付 技術参与	無	無	
517	塩谷 正広	58	関東地方整備局道 路部道路企画官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人日本道 路建設業協会	道路建設技術の向 上、研究開発等	調査部長	無	無	
518	勝瑞 智章	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人建設業 振興基金	建設産業の振興	人材育成担 当総括部長	無	無	
519	白倉 正浩	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	公益財団法人河川財 団	河川に関する調 査・研究・環境整 備等	総務部担当 部長(兼) 経営企画部 次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
520	菅谷 好孝	59	関東運輸局埼玉運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	タクシー事業の適正な運営及び健全な発展に資するための調査、研究及び対策	業務部長	無	無	
521	鈴木 勝	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人日本建設機械施工協会	建設機械施工に関する調査、研究、普及等	技能評価部長	無	無	
522	鈴木 亘	57	北海道開発局札幌開発建設部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社西村組	建設業	執行役員副社長	無	無	
523	須藤 剛	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防に関する調査、研究、技術開発等	総務部契約・経理課長	無	無	
524	高芝 利顕	55	国土交通省不動産・建設経済局建設業課建設業適正取引指導室長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設業法等についての講習会等の実施	事務局長兼総務部長	無	無	
525	高津 知司	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社東京建設コンサルタント	建設コンサルタント業	技師長	無	無	
526	辰野 剛志	59	関東地方整備局河川部水理水文分析官(関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長)	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人関東地域づくり協会	地域活性化、防災および環境保全等に関する公益事業の実施ならびに国土の利用、整備・保全事業に関する業務の受託の実施	業務企画部担当部長	無	無	
527	柄本 徳満	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人日本造園建設業協会	造園技術や造園業の経営の改善に関する調査研究	総務部長	無	無	
528	富田 準一	59	国土交通省港湾局総務課職員管理室長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域・海洋の開発・利用等の技術に関する調査・研究	総務部長	無	無	
529	長井 隆幸	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	大日本コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
530	中村 勝彦	59	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社建設マネジメント四国	建設・補償コンサルタント業務及び労働者派遣事業	総務部人事担当部長	無	無	
531	西尾 佳章	58	国土交通省鉄道局鉄道事業課地域鉄道支援室長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 8. 2	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送向上推進	運輸調整部部長	無	無	
532	西川 実	58	国土交通省住宅局建築指導課建築業務監理室長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	公益社団法人全国公営住宅火災共済機構	公営住宅の火災による損害に対する相互救済事業等	企画調査部次長	無	無	
533	野田 雅夫	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社コバック	自動車整備業	顧問	無	無	
534	幡本 篤	58	北海道開発局稚内開発建設部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	田宮Y E L L株式会社	自動車運転業務の受託等	顧問	無	無	
535	花村 幸宏	58	海上保安庁首席監察官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	原燃輸送株式会社	貨物運送取扱事業	調査役	無	無	
536	菱田 晃	59	関東地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社東京建設コンサルタント	建設コンサルタント業	技師長	無	無	
537	平澤 充成	58	北海道開発局室蘭開発建設部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 6	苫小牧港管理組合	地方公務	専任副管理者	無	無	
538	廣川 誠一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人セメント協会	セメント製造業の振興	常務理事	無	無	
539	深見 和彦	57	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人河川情報センター	河川計画・管理に係る河川情報収集に関する調査研究等	研究第1部長	無	無	
540	福田 義昭	59	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 5	一般財団法人北海道河川財団	北海道における国土の保全と利用や環境保全に関する調査研究及び技術開発の支援に関する業務	企画部参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
541	藤井 洋	57	関東運輸局自動車 技術安全部次長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	日本自動車整備商工 組合連合会	組合員である自動 車整備事業者の経 営基盤の強化等を 図るための共同経 済事業等	総務部長	無	無	
542	松木 仁	59	東北地方整備局南 三陸国道事務所長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	グリーン・コンサル タント株式会社	コンサルタント業 務、設計業務、試 験業務、調査業務	東北営業所 技術担当部 長	無	無	
543	増田 正一	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	建築の生産コスト に関する調査研究	参事	無	無	
544	松浦 明	58	北海道開発局開発 監理部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 5	一般財団法人北海道 河川財団	北海道における河 川に関する調査研 究及び技術開発等	常任参与	無	無	
545	萬徳 昌昭	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	株式会社エスイー	建設・建築用資機 材の製造業	営業本部顧 問	無	無	
546	道中 貢	59	中国地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	今井産業株式会社	総合建設業、建設 資材リサイクル業	工事開発部 顧問	無	無	
547	三塚 明彦	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人不動産 適正取引推進機構	不動産取引紛争の 未然防止及び処 理、並びに宅地建 物取引士試験の実 施等	情報管理部 長	無	無	
548	望月 雅彦	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人公共用 地補償機構	公共事業の用地の 取得等に関する業 務への協力等	総務部長	無	無	
549	柳原 優登	59	北海道開発局事業 振興部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	荒井建設株式会社	建設業	取締役副社 長管理本部 技術担当	無	無	
550	矢作 智之	58	関東地方整備局 霞ヶ浦導水工事事 務所長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	関東建設マネジメ ント株式会社	建設コンサルタン ト業	事業戦略部 長	無	無	
551	山崎 寛	58	国土交通省自動車 局付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 12	公益社団法人全日本 トラック協会	貨物自動車運送事 業の健全な発達の 促進等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
552	山本 悟	59	北陸地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防事業等に関する地域の利用並びに活性化のための調査研究	理事長付部長	無	無	
553	吉田 守利	59	北陸信越運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般社団法人新潟県自動車整備振興会	自動車整備事業の健全な発達および適正な運営に係る指導等	専任指導員	無	有	
554	米津 雅史	51	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	自営	中小企業等の事業活動支援等	-	無	無	
555	若林 修司	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 7. 1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利活用、沿岸域の環境再生、クルーズ振興、防災・危機管理、港湾再開発などの調査研究等	審議役	無	無	
556	尾崎 正宏	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 8. 1	J F E 物流株式会社	物流業	内航海運部部長	無	無	
557	梶山 裕司	58	海上保安庁鹿児島海上保安部長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 8. 1	富永物産株式会社	船用ディーゼルエンジンの輸入販売業等	顧問	無	無	
558	佐名 信治	58	海上保安庁横浜海上保安部巡視船おすみ船長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 8. 1	三菱ケミカル株式会社	化学製品の製造、販売業	茨城事業所海務監督(操油課長代行)	無	無	
559	篠崎 雅由	59	海上保安庁十一管区海上保安本部那覇航空基地長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 7. 1	四国電力株式会社	電力業	愛媛支店総務部部長代理	無	無	
560	惣田 泰氏	59	海上保安庁総務部海上保安試験研究センター所長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 7. 16	東亜建設工業株式会社	総合建設業(海上土木、陸上土木、浚渫、埋立など)	土木事業本部顧問	無	無	
561	藤田 義行	58	海上保安庁釧路海上保安部長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 7. 1	エスオーシー物流株式会社	内航海運業	安全管理部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
562	三矢 哲司	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま船長	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 8. 1	トヨフジ海運株式会社	海運業	嘱託職員 (シニアアドバイザー)	無	無	
563	宮下 悟	59	海上保安庁鹿児島海上保安部巡視船しきしま業務管理官	-	-	-	-	R3. 4. 15	R3. 7. 1	株式会社J E R A	火力発電事業	O & M・エンジニアリング本部東扇島火力発電所海事担当	無	無	
564	小山 智久	46	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 7. 1	東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	課長	無	無	
565	檜垣 敏	53	観光庁観光地域振興部観光地域振興課広域連携推進室長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 7. 1	株式会社LOCAL ROOTS	地域経営コンサルティング	代表取締役社長	無	無	
566	中原 淳	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 7. 5	内閣府	国家公務	国務大臣秘書官	無	無	
567	中原 淳	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 9. 3	在ホンジュラス日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
568	小沢 晴司	59	東北地方環境事務所長	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 5. 1	アジア航測株式会社	情報システム事業、建設コンサルタント事業	顧問	無	無	
569	小沢 晴司	59	東北地方環境事務所長	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 8. 1	株式会社ISホールディングス	IT、金融、不動産、電力等事業を営む子会社統括	顧問	無	無	
570	深見 正仁	58	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 8. 2	ミネベアミツミ株式会社	ベアリングなどの機械加工品事業、電子デバイスなどの電子機器事業、自動車部品・産業機械等事業	チーフ・グリーン・オフィサー	無	無	
571	牧谷 邦昭	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般社団法人海外環境協力センター	海外の環境保全に関する協力、調査研究、広報活動等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
572	三村 起一	60	環境省自然環境局 自然環境計画課自然 環境情報分析官 (北海道地方環境 事務所長)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	公益財団法人地球環 境戦略研究機関	持続可能な開発の ための政策手法の 開発・研究等	東京サステ イナビリ ティフォー ラム所長	無	無	
573	立川 裕隆	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 7. 16	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	ポリ塩化ビフェニ ル(PCB)廃棄 物の処理に係る事 業等(中間貯蔵・ 環境安全事業株 会社社)	シニアアド バイザー	無	無	
574	田辺 蘭子	47	会計検査院第5局 情報通信検査課情 報システム検査室 長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R3. 7. 1	ソニーグループ株式 会社	電気機械器具製造 業	オーディ ター	無	無	
575	島袋 徳男	60	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構沖繩支部長	-	-	-	-	R3. 3. 30	R3. 9. 1	株式会社沖電工	電気事業に関する 業務の請負施工等	参事	無	無	
576	長谷川 邦之	60	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構労務部長	-	-	-	-	R3. 3. 30	R3. 7. 1	横浜倉庫株式会社	物流業	施設部次長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)